

世界の潮流の変化と日本の針路

政治・経済・社会において様々な動きがあった2016年が終わった。多くの出来事のなかで世界に最も大きな衝撃を与えたのは、6月23日の英国がEU離脱を決めた国民投票と、11月8日の米国大統領選挙であろう。この両イベントは、国の今後の方向性を国民に直接問いかけ、国論・民意を二分する激しい争論の末、世界が予想（期待）したのとは真逆の結果となった点で、驚くほど似通っている。

今回の国民投票・選挙において、英国ではキャメロン首相がEUを離脱した場合の経済的損失を強調して自らの政策の基幹となるEU残留を訴え、米国ではオバマ大統領がトランプ候補の資質への懸念を表明して自らの政策を継承するクリントン候補への支持を呼びかけたが、ともに無残な敗北にまみれた。この結果は、両国の国民が「リスクを冒しても既存の政治を変えたい」という明確な意思を示したことに他ならない。そして、両国の国民が求めた変化の方向は、これまで世界を席卷してきたグローバリゼーションの流れに歯止めをかけ、自国独自の価値や伝統の回復を図る道であったと言えよう。

新しい年2017年が始まったが、こうした世界の潮流の変化はさらに勢いを増している。自らへの信任投票に相当する国民投票に敗れたイタリアのレンツィ首相は退陣を表明し、フランスのオランド大統領は極右勢力が台頭するなか4月の大統領選挙への出馬断念に追い込まれた。昨年5月26日の伊勢志摩サミットに集結し、「自由貿易をさらに推進し、あらゆる保護主義と闘う」と宣言したG7首脳のうち4人が1年を経ずして失意のうちに退場することになるとは、いったい誰が予想したであろうか。

翻って、日本は昨年12月17日まで臨時国会を延長し、TPPの承認と関連法を成立させた。さらにインバウンドを当て込んだカジノ解禁を含むIR法を成立させるなど、あくまでもグローバリゼーションを前提とした経済成長のための政策をひたすら推し進めている。臨時国会において安倍首相は、「保護主義の懸念が広がるなか、日本が自由貿易体制の先頭に立っていく」との決意を重ねて表明した。

しかし、既存の価値観に固執して保護主義を悪と決めつけるのは一面的な見方であり、重要なのはそうした動きが世界で勢いを増している理由を正しく考察することであろう。公平にみて、これまで進められてきたグローバリゼーション・自由貿易は世界に大きな経済的メリットをもたらしたが、一方で各国の国内産業の空洞化や地域社会の衰退、独自の価値や伝統の変容といった問題ももたらされた。そして、国民の格差が拡大してメリット（富）が一握りの富裕層に集中するなか、大衆の不満と怒りが世界各国でマグマのように噴出し政治の不安定化を招来していると考えられる。

こうした状況において為政者に求められていることは、国民の分断につながりかねない短絡的な「自由貿易か保護主義か」といった二者択一ではなく、複雑な問題の解決を図るための知恵を絞り、より調和のとれた政策に軌道修正していくことではないか。

振り返れば、グローバリゼーションに立脚した経済成長至上主義とも称すべき「アベノミクス」も2013年の開始から既に4年が経過した。5年目となる2017年は、世界の潮流の大きな変化のなかで、この政策の目的と手段の妥当性を改めて考え直し、修正していくべき転換点の年になろう。

（株）農林中金総合研究所 代表取締役専務 柳田 茂・やなぎだ しげる）